

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第3回定例会の一般質問は、9月12～14日の3日間行われ、15人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



小学生の稲刈体験



奥山行正 議員

問 農業の振興と農地の効率的な利用について

答 地域の実情に応じた

農業の振興を図る

いて、農家意向調査や地域懇談会を実施したが、その結果について伺う。

同 農業振興地域整備計画の見直しの基礎資料とするため、今後の地域の農業振興のあり方などにつ

答 部長 農業者の高齢化や担い手不足・鳥獣被害による営農意欲の減退や耕作放棄など、将来の農業経営に対する不安や不満を抱えている現状がより鮮明になった。農業者とともに、将来

の地域農業のあり方等について検討を行い、より地域の実情に応じた農業の振興を図っていきたい。

林業の振興について

同 林業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、過疎化や高齢化の進行により、山林の管理が十分に行き届かず荒廃が懸念されているが、林業振興のためどのように取り組んでいるか伺う。

答 部長 長引く木材価

格の低迷等による林業経営意欲の減退が深刻化し、管理が適切に行われていない森林が増えている。水源涵養機能・山地災害防止機能・木材等生産機能など森林の有する多面的な機能を総合的に高高度に発揮させるため、それぞれの森林が特に期待されている機能に応じて、適切な森林施策の実施、森林病虫害や野生鳥獣の被害対策などの実施による森林振興に関する取組を推進していきたい。



北部学校給食センター

問 「障害者雇用促進法」改正から2年以上が経過。当市では今年、「障がい者の尊厳と地域共生社



津上 清 議員

問 誰もが意欲的に働ける雇用環境づくりを助成制度活用等の周知に努め雇用拡大を図る

会の構築」を基本目標とした「第3次障がい者福祉計画」が策定された。障がい者が意欲を持って働くことは最も大切であり、労働力不足解消へも大きな貢献が期待されることから法定雇用率適用事業所の雇用環境について伺う。

答 市長 大船渡公共職業安定所管内の法定雇用

問 毎月の献立づくりや衛生管理等、細心の注意

率達成企業は64・9%で合計111人が雇用されている。今後、平成33年4月までに雇用率や対象企業の範囲が拡大される予定となっていることから、障がい者を雇用した場合などの国の助成制度活用等について関係機関との連携を強化し、周知を図り、雇用拡大につなげたい。

食材費高騰の影響は、食材の不安定要因はあるが、工夫を凝らし安全な給食提供に努める。

のうえで調理されている学校給食は食の安全やバランスを取る重要な役目を担っている。限られた給食費の中で、食材費等の大きな変動による調理コストは、給食に影響はないか伺う。

答 教育長 野菜や魚類は、異常気象や近年の不漁に伴い、出荷量が減少し、価格は安定せず高騰しており、学校給食への影響は少なからずある。

問 市民体育館を中心とした一体的な整備計画を

答 新たな一体的整備は慎重にならざるを得ない



千葉 盛 議員

問 市では、青少年ホー

ムを解体するが、その周辺には市民体育館やテニスコート、働く婦人の家、

ことから、新設が必要であり、周辺施設も含めながら、体育館やテニスコートなどスポーツ施設を中心とした一体的な整備計画が必要と考えるが、見解は。

答 市長 新たな施設整備は、今後、厳しい財政運営が想定される中、国で新たな財政支援の仕組みを作っても、建設費の地元負担分やその後の長期にわたる維持管理費の確保などの課題もあり、総合計画や財政計画、公

共施設等総合管理計画との整合を図ったうえで進めるべきである。市民体育館を中心としたエリアは、市民体育館やその周辺施設の解体新設により、新たに一体的な施設整備を図ることは慎重にならざるを得ないところである。今後、既存施設の活用を基本とし、利用者のニーズに可能な限り応える形で整備に努めるとともに、市民体育館脇の市民プール跡地の有効活用について、庁内の関係部署間のもとより、関係団体と協議していく。



市民体育館